

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2002-207910
(P2002-207910A)

(43) 公開日 平成14年7月26日 (2002.7.26)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード [*] (参考)
G 0 6 F 17/60	3 2 4 1 7 2 5 0 2	G 0 6 F 17/60	3 2 4 1 7 2 5 0 2

審査請求 未請求 請求項の数13 O L (全 19 頁)

(21) 出願番号 特願2001-344937 (P2001-344937)
(22) 出願日 平成13年11月9日 (2001.11.9)
(31) 優先権主張番号 特願2000-342697 (P2000-342697)
(32) 優先日 平成12年11月9日 (2000.11.9)
(33) 優先権主張国 日本 (J P)

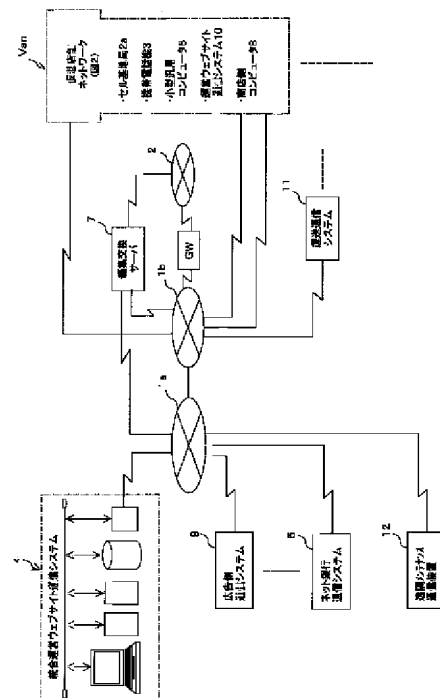
(71) 出願人 301026837
ジー・プラン株式会社
東京都千代田区神田錦町3-22
(72) 発明者 洲崎 健
東京都千代田区神田錦町3-22 ジー・プラン株式会社内
(72) 発明者 林 一浩
東京都千代田区神田錦町3-22 ジー・プラン株式会社内
(74) 代理人 100098589
弁理士 西山 善章

(54) 【発明の名称】 コンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法及び仮想店舗ポイント管理通信システム

(57) 【要約】

【課題】 インターネットを利用して、個別的なポイント運営事業を運営者側が煩瑣な作業を伴うことなく連合体として管理・運営し、かつ、顧客側がポイントを多くの仮想店舗で利用できるようにする。

【解決手段】 運営ウェブサイト通信システム10が、個々の仮想店舗でのポイント提供サービスを連合体として管理・運営し、かつ、ポイントの提供を受けた顧客を、識別符号IDとともに、そのポイント提供日、提供仮想店舗の識別符号IDを付与した情報を転送する。また、顧客（携帯電話機3又は小型汎用コンピュータ6）が、運営ウェブサイト通信システム10によって実施される仮想店舗でのポイント提供サービスによるポイントを取得して仮想店舗で使用する。さらに、統合運営ウェブサイト通信システム4が、運営ウェブサイト通信システム10からの転送情報を格納し、かつ、運営ウェブサイト通信システム10からの、店舗それぞれでのポイント提供数と実際の利用数との差の清算を実行する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 統合運営ウェブサイトの管理で顧客側がポイントを取得するためのコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法において、

前記統合運営ウェブサイトが、複数の仮想店舗のそれぞれ、又は仮想店舗が共同して行なうポイント提供を代行して実施するステップと、

前記統合運営ウェブサイトが、ポイントの提供を受けた顧客が使用する通信装置からの識別符号及び提供日、提供仮想店舗の識別符号並びに顧客が取得しているポイント数を含む情報を受け取るステップと、

この受け取った情報を前記統合運営ウェブサイトが格納するステップと、

を有することを特徴とするコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法。

【請求項2】 前記顧客が取得したポイントを、前記統合運営ウェブサイトのホームページを通じた処理で、他の顧客と金銭、又は他の仮想店舗のポイントと交換することを特徴とする請求項1に記載のコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法。

【請求項3】 前記顧客が取得しているポイントを、前記統合運営ウェブサイトのホームページを通じた処理で、前記統合運営ウェブサイトが管理する統合ポイントに変換することを特徴とする請求項1又は2に記載のコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法。

【請求項4】 前記顧客が取得しているポイント、前記統合運営ウェブサイトのホームページを通じた処理によって、取得した仮想店舗とは別の仮想店舗のポイントと交換することを特徴とする請求項1又は2に記載のコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法。

【請求項5】 前記ポイントの交換は、前記統合運営ウェブサイトで表示される一定又は随時変化する交換率によって交換されることを特徴とする請求項3又は4に記載のコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法。

【請求項6】 前記ポイント交換を実施する前に、前記統合運営ウェブサイトへ、顧客側の通信装置からポイント提供を受けるために個人属性情報を記載して会員登録を行い、かつ、この個人属性情報を前記統合運営ウェブサイトが、ダイレクトマーケティングに利用するために格納することを特徴とする請求項3に記載のコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法。

【請求項7】 前記顧客におけるポイントの収集状態又はポイントの交換状態あるいはアンケート内容から、

顧客ごとの新たな属性情報を収集することを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載のコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法。

【請求項8】 前記顧客ごとの時間の経過とともに変化する属性情報に基づいた広告情報を、データベースエンジンによるトラッキングを通じて抽出し、

この抽出した広告情報を電子メールによるダイレクトメールを含むパーミッションマーケティング展開に利用することを特徴とする請求項6又は7に記載のコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法。

【請求項9】 コンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイント进行管理する仮想店舗ポイント管理通信システムにおいて、

前記複数の仮想店舗それぞれでのポイント提供を実施し、かつ、ポイント提供を受けた顧客側の識別符号及び提供日、提供仮想店舗の識別符号を含む情報を転送する運営ウェブサイト通信手段と、

前記運営ウェブサイト通信手段によって実施される仮想店舗での提供によるポイントを取得し、かつ、格納されているポイントを仮想店舗で使用するための通信を実行する前記顧客側のコンピュータ通信手段と、

前記運営ウェブサイト通信手段から転送される情報を格納し、かつ、前記運営ウェブサイト通信手段からの複数の仮想店舗それぞれでのポイント提供数と実際の利用数との差の精算を実施するための通信を実行する統合運営ウェブサイト通信手段と、を備えることを特徴とする仮想店舗ポイント管理通信システム。

【請求項10】 前記コンピュータ双方向通信網に、仮想店舗における購入代金を決済し、又は、前記精算金額を決済するためのネット銀行通信手段を、さらに備えることを特徴とする請求項9に記載の仮想店舗ポイント管理通信システム。

【請求項11】 前記コンピュータ双方向通信網上に、前記統合運営ウェブサイト通信手段に対する保守管理を遠隔実行するための遠隔メンテナンス通信手段をさらに備えることを特徴とする請求項9に記載の仮想店舗ポイント管理通信システム。

【請求項12】 前記コンピュータ通信手段から転送される顧客の属性情報を、前記統合運営ウェブサイト通信手段が収集して格納し、かつ、

この収集した属性情報に基づく広告情報をデータベースエンジンによって、抽出して電子メールによるダイレクトメールを含むパーミッションマーケティング展開を実施するためのデータベース装置を、前記統合運営ウェブサイト通信手段に備えることを特徴とする請求項9に記載の仮想店舗ポイント管理通信システム。

【請求項13】 前記コンピュータ通信手段が、

双方向通信を実行するアプリケーションを実装した携帯電話機、又は、

前記アプリケーションを実装しない携帯電話機と、この携帯電話機に接続される前記アプリケーションを実装した小型汎用コンピュータであることを特徴とする請求項9に記載の仮想店舗ポイント管理通信システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol) 環境下のコンピュータ双方向通信網（イントラネット、インターネット、エキストラネットなど）を通じて、仮想店舗（バーチャルモール）が顧客の定着化を図るためのポイント運営を管理し、かつ、顧客の属性情報をマーケティング展開に利用するための、コンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法及び仮想店舗ポイント管理通信システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、店舗が顧客の定着化を図るためのポイント提供やスタンプ提供を行なう販売促進活動（サービス）が行われている。例えば、店舗で、その客寄せや定着化を目的として、購入金額に応じたポイント券を提供し、このポイントが一定の点数に達したときに、購入割引や、商品・景品の提供を行っている。同様に台紙に貼り付ける小シールを顧客に配付して、この台紙が一定の枚数に達したときに、購入割引や、商品・景品を提供する販売促進活動（サービス）なども行われている。

【0003】このようなポイント券やシールの提供は、個々の店舗、及び専用の運営会社や団体（例えば、店舗組合）が実施しており、これによって効果的な販促促進が図られるようになっている。また、運営会社や団体は、ポイント券やシールの配付枚数などから、その手数料利益を得るようにしている例が多い。このようなポイント券、シール及び台紙の提供による人的な販促活動は、手間や費用（ポイント券、シール及び台紙の印刷など）が嵩むため、これを改善した電子化例がある。例えば、この電子化による販売活動として、POS (Point of Sales) システムや電子式キャッシュレジスタ (ECR) システムを利用した例が提案されている。このPOS及びECRによるシステムでは、それぞれの顧客の申し込みに対して、その顧客ごとの識別符号IDを付与した磁気カードやICカードを配付している。

【0004】この磁気/ICカードを、店舗での購入における支払い時などごとに提出して、ポイントを追加している。この磁気/ICカードは、例えば、専用の読取装置に挿入し、手動又は代金決済時のレジスターなどへの金銭入力操作におけるポイント数のデータを自動的に格納している。このようにして提供したポイントは、申込書類への記載内容とともに店舗の経営企業や上部団体のホストコンピュータで管理される。そして、このポイ

ント数に対応した購入割引や、商品の提供などを、店内の表示装置で案内したり、チラシなどで案内し、その購入割引や、商品の提供を顧客が受けられるようになっている。また、収集した属性情報は、その分類を行い、このセグメント化属性情報に基づいたダイレクトメールの発送による販売促進にも利用されている。

【0005】ところで店舗として、TCP/IP環境下のコンピュータ双方向通信網、例えば、インターネットやエキストラネットによって、それぞれ、例えば、国内的な店舗、国際的な店舗による販売形態がある。すなわち、仮想店舗である。特開平10-78989号「仮想商店街におけるポイントサービスシステム」公報例では、このような仮想店舗におけるポイントにかかる顧客側と店舗とのシステム処理を実行している。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】上記従来例では、人手によるポイント券の発行、シール及び台紙の提供による販促活動や、そのための電子化システムそのままでは、近時のインターネット仮想店舗に対応できない。さらに、公報例のインターネットによるポイント提供サービスは、インターネットの仮想店舗が実施し、その効果が得られる。例えば、店舗や顧客での交通費を伴わないポイント提供サービスが実施できるとともに、磁気/ICカードの必要がなく、そのコスト低減や時間短縮などの利点がある。

【0007】しかしながら、このインターネットによるポイント提供サービスは、異なる運営機関や仮想店舗における統合的な管理が明示されていないため、公開性を有するインターネットにおける、より高い利便性が得られない。例えば、顧客が仮想店舗ごとのポイント提供サービスを利用することになり、その利用（流通）が他の運営組織の仮想店舗では出来ないため、より多くの仮想店舗の利用希望に対する不便がある。

【0008】この不便を解決するために、いずれのウェブサイトでもポイントを取得かつ利用できる「汎用ポイントサービス」を実施する企業もあるが、独自ブランドを確立したい企業においては、汎用ポイント導入利用への抵抗感がある。そこで、それぞれのポイントの流通として、例えば、本発明の要点の一つである、個別に運用されているポイント事業を連合体として管理・運営し、そのポイント交換を促すことが考えられるが、このポイント交換で生じる費用の精算が出来ない。したがって、顧客は、異なる運営組織の仮想店舗の間でのポイントの利用が出来ないとともに、顧客間でのポイントの交換も出来ないという不便が生じる。

【0009】一方、企業情報（特にマーケティング展開の案内や広告情報）を消費者向け媒体として電子メールが多用されている。この電子メールによる情報伝達では、その情報提供側からの発信数が多く、このため消費者側での有用情報と不用情報が混在して、消費者側での

興味ある情報のみを取得でき難いとい不都合がある。そのため、消費者自身が興味を有する情報を選択できるように、その分野を予め登録することによって、所望分野の電子メールの配信を受けることが出来る「オプトイン・メール」が実施されている。

【0010】しかしながら、このような「オプトイン・メール」であっても、時間経過による消費者側の新しい属性情報を収集できないため、その属性情報を仮想店舗などが利用して、顧客ごとに対応した即時的かつ効果的なダイレクト（パーミッション）マーケティングが実施できない欠点がある。

【0011】本発明は、このような従来の技術における課題を解決するものであり、TCP/IP環境下のコンピュータ双方向通信網（特に、インターネット）を利用して、運営者側（統合運営ウェブサイト）が煩瑣な作業を伴うことなく、複数の個別的なポイント運営事業を連合体として管理・運営できるようになり、特に、異なるポイントサービス間のポイント交換とともに、そのポイント交換で生じた費用の精算が可能になる、コンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法及び仮想店舗ポイント管理通信システムの提案を目的とする。

【0012】また、本発明は、顧客側で、より多くの仮想店舗の利用が可能になる、コンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法及び仮想店舗ポイント管理通信システムの提供を他の目的とする。

【0013】さらに、本発明は、複数の個別的なポイント運営事業の連合体管理・運営によるポイントの利用状況などから、加盟事業者側（複数の仮想店舗のそれぞれ）が、新たな顧客ごとの属性情報を収集できるようになって、顧客ごとに対応する即時的かつ効果的な電子メール発信などのダイレクトマーケティング展開が可能になる、コンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法及び仮想店舗ポイント管理通信システムの提供をさらに他の目的とする。

【0014】

【課題を解決するための手段】上記課題を達成するために、本発明のコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法は、統合運営ウェブサイトの管理で顧客側がポイントを取得するためのものであり、前記統合運営ウェブサイトが、複数の仮想店舗のそれぞれ、又は仮想店舗が共同して行なうポイント提供を代行して実施するステップと、前記統合運営ウェブサイトが、ポイントの提供を受けた顧客が使用する通信装置からの識別符号及び提供日、提供仮想店舗の識別符号並びに顧客が取得しているポイント数を含む情報を受け取るステップと、この受け取った情報を前記統合運営ウェブサイトが格納するステップとを有することを特徴としている。

【0015】また、本発明の方法は、前記顧客が取得したポイントを、前記統合運営ウェブサイトのホームページを通じた処理で、他の顧客と金銭、又は他の仮想店舗のポイントと交換することを特徴とし、さらに、前記顧客が取得しているポイントを、前記統合運営ウェブサイトのホームページを通じた処理で、前記統合運営ウェブサイトが管理する統合ポイントに変換することを特徴とするとともに、前記顧客が取得しているポイントを、前記統合運営ウェブサイトのホームページを通じた処理によって、取得した仮想店舗とは別の仮想店舗のポイントと交換することを特徴としている。

【0016】さらに、本発明の方法は、前記ポイントの交換が、前記統合運営ウェブサイトで表示される一定又は随時変化する交換率によって交換されることを特徴とし、かつ、前記ポイント交換を実施する前に、前記統合運営ウェブサイトへ、顧客側の通信装置からポイント提供を受けるために個人属性情報を記載して会員登録を行い、かつ、この個人属性情報を前記統合運営ウェブサイトが、ダイレクトマーケティングに利用するために格納することを特徴とするとともに、前記顧客におけるポイントの収集状態又はポイントの交換状態あるいはアンケート内容から、顧客ごとの時間の経過とともに変化する新たな属性情報を収集することを特徴としている。また、前記顧客ごとの時間の経過とともに変化する属性情報に基づいた広告情報を、データベースエンジンによるトラッキングを通じて抽出し、この抽出した広告情報を電子メールによるダイレクトメールを含むパーミッションマーケティング展開に利用することを特徴としている。

【0017】本発明では、TCP/IP環境下のコンピュータ双方向通信網（特に、インターネット）を利用して、運営者側（統合運営ウェブサイト）が煩瑣な作業を伴うことなく、複数の個別的なポイント運営事業を連合体として管理・運営できるようになる。特に、異なるポイントサービス間のポイント交換とともに、そのポイント交換で生じた費用の精算が可能になる。また、複数の個別的なポイント運営事業を連合体として管理・運営されるため、顧客側で、より多くの仮想店舗の利用が可能になる。さらに、複数の個別的なポイント運営事業を連合体で管理・運営する、そのポイントの利用状況などから、加盟事業者側（複数の仮想店舗のそれぞれ）が、顧客ごとの時間経過とともに変化する新たな属性情報が収集できるようになって、顧客ごとに対応する効果的な電子メール発信などのダイレクトマーケティング展開が可能になる。

【0018】本発明の仮想店舗ポイント管理通信システムは、コンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントを管理するものであり、前記複数の仮想店舗それぞれのポイント提供を実施し、かつ、ポイント提供を受けた顧客側の識別符号及び提供日、提

供仮想店舗の識別符号を含む情報を転送する運営ウェブサイト通信手段と、前記運営ウェブサイト通信手段によって実施される仮想店舗での提供によるポイントを取得し、かつ、格納されているポイントを仮想店舗で使用するための通信を実行する前記顧客側のコンピュータ通信手段と、前記運営ウェブサイト通信手段から転送される情報を格納し、かつ、前記運営ウェブサイト通信手段からの複数の仮想店舗それぞれでのポイント提供数と実際の利用数との差の清算を実施するための通信を実行する統合運営ウェブサイト通信手段とを備えることを特徴としている。

【0019】また、本発明の通信システムは、前記コンピュータ双方向通信網に、仮想店舗における購入代金を決済し、又は、前記清算金額を決済するためのネット銀行通信手段を、さらに備えることを特徴とし、かつ、前記コンピュータ双方向通信網上に、前記統合運営ウェブサイト通信手段に対する保守管理を遠隔実行するための遠隔メンテナンス通信手段をさらに備えることを特徴としている。また、前記コンピュータ通信手段から転送される顧客の属性情報を、前記統合運営ウェブサイト通信手段が収集して格納し、かつ、この収集した属性情報に基づく広告情報をデータベースエンジンによって、抽出して電子メールによるダイレクトメールを含むパーミッションマーケティング展開を実施するためのデータベース装置を、前記統合運営ウェブサイト通信手段に備えることを特徴とし、かつ、前記コンピュータ通信手段が、双方向通信を実行するアプリケーションを実装した携帯電話機、又は、前記アプリケーションを実装しない携帯電話機と、この携帯電話機に接続される前記アプリケーションを実装した小型汎用コンピュータであることを特徴としている。

【0020】本発明では、前記した方法と同様に、個別的なポイント運営事業を、運営者側（統合運営ウェブサイト）が煩瑣な作業を伴うことなく連合体として管理・運営し、顧客側がポイントを多くの仮想店舗で利用可能にするとともに、加盟事業者側（複数の仮想店舗のそれぞれ）が顧客側の属性情報が収集して効果的なダイレクトマーケティング展開が可能となる。

【0021】

【発明の実施の形態】以下、本発明のコンピュータ双方向通信網を利用した複数の仮想店舗におけるポイントの管理方法及び仮想店舗ポイント管理通信システムの実施形態を図面参照して詳細に説明する。

【0022】図1は、本発明の実施形態における構成を示すブロック図であり、図2は、図1中の仮想店舗ネットワークVsnの構成を示すブロック図である。

【0023】図1及び図2において、この実施形態は、TCP/IP環境下の通信ネットワーク（イントラネット、インターネット、エキストラネット、以下、インターネットのみで示す）の構成を示している。なお、この

インターネット網構成に限定されない。双方向通信ネットワークであれば良い。例えば、Y/Z-MODMなどを適用した通信方式の適用も可能であり、さらに、図1の通信ネットワーク構成に企業イントラネットを併設した構成でも良い。また、多種のゲートウェイ装置を配置して複数種のメディア伝送を行なうマルチメディア通信ネットワークでも良い。

【0024】このインターネットは、ISDN (Integrated Services Digital Network) のデジタル固定通信網1 (1a, 1b) に通信プロトコル変換を行なうゲートウェイ装置GW13で接続されたデジタル移動通信網2を備えている。デジタル移動通信網2は、例えば、PDC (Personal Digital Cellular Telecommunication System) 方式、PHS (Personal Handyphone System) 方式であり、セル基地局2aの無線区間でコンピュータ通信手段としての携帯電話機3を収容している。この携帯電話機3は、現在実施されているi-Modeサービスを含み、今後実用化される新たな無線通信方式に基づくインターネットに接続可能な全ての携帯用通信機器を含む。また、デジタル固定通信網1には、以降で詳細に説明するインターネットによる個別のポイント提供サービス事業（仮想店舗ネットワークVsnに対応）を統合運営するための統合運営ウェブサイト通信手段としての統合運営ウェブサイト通信システム4が接続されている。

【0025】この統合運営ウェブサイト通信システム4は、例えば、インターネットサービスプロバイダ (ISP: Internet Service Provider) に配置され、又は、このISPとはネットワーク上で独立して配置されるサーバや通信制御装置で構成されるものである。この場合の選択は、運営規模を考慮して決定する。大規模な統合運営の場合は、その大量のファイル操作や保守が容易な自社サーバ装置による運営が好適である。

【0026】さらに、デジタル固定通信網1には、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」の実施におけるショッピング代金などの決済を行なうためのネット銀行会社に設置されるネット銀行通信システム5を備えている。また、デジタル固定通信網1には、顧客、すなわち、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」を利用して仮想店舗でのショッピングやポイントの受け取り、及びそのインターネットウェブウェブサイト上での交換などのインターネットサーバを実行する図2に示すコンピュータ通信手段としての多数の小型汎用コンピュータ6（携帯電話機3も顧客が同様に利用する）が接続されている。

【0027】さらに、デジタル固定通信網1とデジタル移動通信網2との間に、統合運営ウェブサイト通信システム4が提供する情報（コンテンツ）を携帯電話機3の小型表示画面に適合するように、編集し直すための編集変換用サーバ7が収容されている。さらに、デジタル固

定通信網1には、仮想店舗を出店する会社に配置される店舗側コンピュータ8とともに、仮想店舗ネットワークVsnや統合運営ウェブサイト通信システム4におけるバナー広告を実施し、また、統合運営ウェブサイト通信システム4が収集する顧客の属性情報を取り込んでパーミッションマーケティングを立案・実施する企業などに設置される広告側通信システム9が接続されている。

【0028】また、デジタル固定通信網1には、図2の仮想店舗ネットワークVsnにおける仮想店舗それぞれでのショッパ及びポイント提供サービスを実施する運営ウェブサイト通信手段としての運営ウェブサイト通信システム10とともに、ショッピング商品の運送を、例えば、インターネットを通じて公開的に請け負うための運送会社に設置される運送通信システム11、及び統合運営ウェブサイト通信システム4における以降で説明するメンテナンスを遠隔地から実行するための遠隔メンテナンス通信装置12が接続されている。

【0029】この図2に示す、複数の仮想店舗ネットワークVsnのポイント提供サービスを、統合運営ウェブサイト通信システム4側が、複数の個別的なポイント運営事業を連合体として管理・運営（適宜、統合運営と記載する）する。すなわち、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」を統合運営ウェブサイト通信システム4が実行する。

【0030】デジタル固定通信網1は、その構成及び伝送方式が既知のIP網であり、パケット交換局などを回線網に設置した網構成である。なお、このデジタル固定通信網1は、アナログ電話ネットワークPSTN（Public Switched Telephone Network）でも良い。デジタル移動通信網2は、例えば、ARIB-27/28規格（PDC方式/PHS方式）を適用し、かつ、セル基地局2aを図示しない移動通信制御局（MCC）が収容する既知の移動回線網である。

【0031】図3は、統合運営ウェブサイト通信システム4及びネット銀行通信システム5、運営ウェブサイト通信システム10の要部構成例を示すブロック図である。

【0032】図1から図3において、この例のシステムは、イーサネット（登録商標）などのローカルエリアネットワーク（LAN）によって構築されている。このLANシステムには、ISDN（デジタル固定通信網1）に接続するための接続装置13が設けられている。この接続装置13は、デジタル終端接続装置（DSU）や侵入防止用のファイアウォールアプリケーションを実装した図示しないルータなどである。

【0033】さらに、このLANシステムには、インターネット上での通信処理を実行するためのウェブサーバ14が設けられており、また、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」の実施にかかる各種のデータを格納し、かつ、検索を実行するデータベース

装置15が設けられている。また、このLANシステムには、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」を実行するためのプログラムをCD-ROMから読み出してウェブサーバ14にインストールするためのドライブ装置16も備えている。

【0034】さらに、このLANシステムには、FTP（File Transfer Protocol）ファイル転送用のFTPサーバ17、及び分散名前管理システム（DNS：Domain Name System）用のDNSサーバ18が設けられている。また、このLANシステムには、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」の実施における決済をデビットカードやクレジットカード又は電子マネー（e-cash）で実行し、また、その他の個人情報の転送を行なう際に使用する暗号化通信プロトコル（SSL：Secure Sockets Layer）用のSSLサーバ19が設けられている。また、このLANシステムには、データベース管理などの保守を行なうための小型汎用コンピュータ20及びインターフェース（I/F）回路21とともに、通信制御装置22が設けられている。

【0035】なお、この種のLANシステムには、LANシーケンスを実行するためのLANサーバ及びインターフェース接続を行なうI/F回路などを設けても良い。また、ウェブサーバ14に侵入防止用のファイアウォールアプリケーションを実装したり、ファイアウォールアプリケーション実行専用のサーバ、及び電子メールサーバとファクシミリ（Fax）サーバとを設けることも出来る。これらは伝送容量（トラフィック量）やデータ処理量や伝送データ方式などを考慮して、その構成を採用すれば良い。換言すれば、統合運営ウェブサイト通信システム4及びネット銀行通信システム5、運営ウェブサイト通信システム10は、ネットワーク上での多様な配置に対応した構成が可能である。これは処理規模に応じて構成すれば良い。例えば、図3に示したLANシステムは、小型汎用コンピュータ1台のみで構成することも可能であり、特に、図3に示す構成に限定されない。

【0036】図1中の小型汎用コンピュータ6は、タワー型卓上パーソナルコンピュータやノート型パーソナルコンピュータとして、その構成は既知である。例えば、接続装置、マイクロコンピュータ、フラッシュメモリ、情報記録媒体用ドライブ装置、モニタ装置、入力操作装置、ハードディスク装置などを備えた構成が周知である。図1中の携帯電話機3は、PDC方式、PHS方式として、その構成は既知である。例えば、周波数切替センサ、受信電界強度（RSSI）検出部を備えた送受信無線部、変調・復調/時分割多重化部、コーディック（符号化・復号化）部、マイクロプロセッサ、インターフェース（I/F）部、メモリ、キーパッド、着信表示発光ダイオードなどの表示部、及び送話用マイクロホンと受話用スピーカなどを備えた構成が周知である。

以上が、ハードウェア構成の説明である。

【0037】次に、この実施形態の動作について説明する。最初に、図1及び図2のハードウェア構成におけるデジタル固定通信網1(1a, 1b)及びデジタル移動通信網2の伝送形態について説明する。

【0038】図1に示すデジタル固定通信網1と各装置との間では、例えば、伝送速度64, 384kbit/s, 1.5Mbit/sによるIPパケットを伝送している。伝送速度64kbit/sでは、2B+D(情報チャネル32kbp s×2、制御チャネル16kbp s)伝送を、例えば、ITU-T勧告によるパケット交換手順X.31(I.430/I.431, Q.921/Q.931, X.25プロトコル)で実行する。なお、他の高速伝送方式(例えば、非対象型デジタル伝送)を適用しても良く、また、高速通信方式(例えば、ギガビット高速データ通信方式)を適用しても良い。

【0039】また、図1の各装置は、インターネット通信として周知のTCP/IPによる通信接続処理、HTML(HyperText Markup Language)による言語処理機能(文章、音声、データ圧縮によるJPEG静止画又はMPEG動画処理)、及びHTTP(Hypertext Transport Protocol)によるハイパーリンク機能による転送・双方向通信、FTPによるファイル転送、及びCGI(Common Gateway Interface)による外部アプリケーションをそれぞれに実行する。このための電子メール通信やインターネットアクセスを行なうアプリケーション(ウェブブラウザ)を各装置が搭載している。

【0040】なお、データベース装置におけるデータベースエンジンで読み出されるデータは、例えば、XML(Extensible Markup Language)によりCDF(プッシュ型情報配信のフォーマット)やプッシュプル型情報配信のフォーマットによって発信するデータを生成し、また、ASP(Active Server Pages)を通じて動的なホームページを作成している。さらに、ショッピング商品の写真(カタログ)をデータ処理するための、ビットマップ画像ファイルを保存するTIFF(Tagged Image File Format)とともに、機種や使用フォントに関わらず作成時のイメージを保った変換が可能なPDF(Portable Document Format)ファイルによって高微細画像データを生成かつ処理している。

【0041】このような各装置は、TCP/IPリンクによって、周知のIPパケットによるファイル転送を双方向通信(ストリーミング)で行っている。このインターネット上での転送処理は、HTTPにおけるオブジェクト指示(クリック/マウスなどの座標入力装置によるラジオボタン、アンカー、プッシュボタンなどへの指示)によって実行する。この場合、ファイルフォーマットにTCPコネクションの開放の終了記述文字(FIN)や肯定応答文字(ACK)などを格納し、その識別によってファイル転送を実行する。

【0042】図1及び図2に示す統合運営ウェブサイト通信システム4及びネット銀行通信システム5、運営ウェブサイト通信システム10は、ウェブサーバや図示しないLANサーバなどを通じて、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」の実施にかかるシーケンスを実行している。

【0043】図1及び図2に示す小型汎用コンピュータ、LANシステムでは、CPU(ウェブサーバのCPUも含む)が実行する通信プロトコルやプログラムによって、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」を実行する。この通信プロトコルやプログラムは、前記した汎用の通信プロトコルやプログラムとともに、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」を実施するための専用プログラムを各装置に実装する。

【0044】さらに、図1に示すデジタル移動通信網2及び携帯電話機3は、ARIB-27/28規格、IMT-2000によるTDMA方式、又はTDMA/TDD伝送方式、CDMA方式による通信を行なう。この通信の伝送では、例えば、1又は2タイムスロットによる音声通話及びデータ通信を行なう。セル基地局2aのサービスエリア内に携帯電話機3が移動すると、制御チャネル(CCH)をスキャンしてモニタし、最大受信電界強度の制御チャネルを補足する。この位置登録後は、周知の発呼(発信)又は着呼(着信)に対する通信シーケンスが実行される。

【0045】図3の統合運営ウェブサイト通信システム4における処理では、会員情報管理モジュールによって、以下に説明する会員情報の管理を行なうとともに、会員の属性情報と認証情報を提供する。また、ポイント管理モジュールによって、以下に説明する会員ごとのポイント取得・利用・及び残高の管理を行なう。さらに、景品交換モジュールによって、以下に説明する会員が保持するポイントと景品との交換を行なうとともに、運営者及び加盟事業者向けの各種閲覧・管理機能を提供する。また、遠隔メンテナンス通信装置12によって、統合運営ウェブサイト通信システム4における前記した会員情報管理モジュール、ポイント管理モジュール、景品交換モジュールにおける各種管理におけるメンテナンスを遠隔地(例えば、統合運営を管理する事務所や企業内専門部署)から実行する。

【0046】以上が、図1、図2及び図3の各部の動作説明である。

【0047】次に、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」の実施における業務手法及びそのデータ処理について説明する。

【0048】最初に(A)全体の概略を説明し、次に、(B)全体の概略説明における要部を詳細に説明する。(A)全体の概略の説明

図4は、「本発明によるインターネットポイント統合運

営サービス」の実施における業務手法の概略を説明するための図であり、図5は、他の業務手法（広告）を説明するための図である。

【0049】図4において、ポイントASP事業（統合運営ウェブサイト通信システム4）では、個別的なポイント運営事業、すなわち、複数の仮想店舗ネットワークVsnそれぞれの運営ウェブサイト通信システム10（適宜、仮想店舗と略称する）におけるポイント運営サービスを、インターネット上で統合した連合体として管理・運営している。これによって、ポイント運営事業（仮想店舗ネットワークVsn）それぞれを利用している顧客側（携帯電話機3又は小型汎用コンピュータ6）での多くの仮想店舗の利用及び仮想店舗間での利用が可能になる。この詳細は以下（1）（2）（3）である。

【0050】（1）ポイントASP事業
このポイントASP事業は、顧客が利用する複数のポイント運営事業（仮想店舗ネットワークVsn）のそれぞれを、統合運営ウェブサイト通信システム4側が、アウトソーシングによる統合した連合体として管理・運営を引き受けるものであり、次の事業が展開される。

- ・仮想店舗（仮想店舗ネットワークVsnにおける運営ウェブサイト通信システム10）ごとに対するポイント運営事業の実施
- ・手間のかかる仮想店舗ごとのポイント運営の効率的な処理

【0051】（2）インターネットポイント統合事業
・ポイント運営事業（加盟事業者側、仮想店舗ネットワークVsn）それぞれのポイントを運営者側（統合運営ウェブサイト通信システム4側）に集約して、顧客側での有効利用を推進

- ・これによって、仮想店舗ネットワークVsnそれぞれが提供するポイントは、汎用性を有することになり、仮想店舗ネットワークVsn単独でのポイント利用に比較して、顧客側での利用価値が向上する。

- ・複数の仮想店舗ネットワークVsnでの共通利用が可能になって、ポイント運営事業（仮想店舗ネットワークVsn）それぞれのポイントが、顧客側で有効に活用される。仮想店舗ネットワークVsnの商品・サービス購入などが増加する。

【0052】（3）パーミッション事業
・経時的に変化する顧客ごとの個別的な属性情報を収集し、その顧客ごとに対応したパーミッションによる広告活動を実現

【0053】図5は、ウェブサイトにおける顧客向けの広告について説明する図である。図5において、この広告では、例えば、仮想店舗のバナー広告とともに、前記したポイント提供（発行）を行い、さらに、このポイント交換がインターネット上で可能であることを画面表示し、また、インターネット上の多数の仮想店舗で、共同利用できることを画面表示している。この多様な仮想店

舗での共同利用の可能な表示によって、効果的な顧客の定着化が可能になる。

【0054】また、各種のアンケートの回答でも、そのポイントが付与されることを画面表示すると、さらに、このウェブサイトへの閲覧も多くなる。換言すれば、仮想店舗での利用が拡大することになる。

【0055】（B）全体の概略説明における要部の詳細説明

まず、前記した（1）ポイントASP事業（統合運営ウェブサイト通信システム4）について説明する。

【0056】この（1）ポイントASP事業では、個別のポイント提供サービス事業（仮想店舗ネットワークVsn）を統合運営するサービス（統合運営サービス）を提供している。この提供内容は以下である。

- ・仮想店舗ネットワークVsnにおけるポイント管理機能の提供
- ・顧客の購買行動、及びその他の行動についてポイントを付与する発行機能の提供
- ・顧客（小型汎用コンピュータ6又は携帯電話機3ユーザ）ごとに蓄積したポイントによる特定商品の交換を行なう。また、オンライン上のサービス／商品購入に現金に代えてポイントを、支払いに充当するポイント決済の提供店舗ごと、かつ、顧客それぞれのポイント提供数と、その利用数の管理
- ・顧客からのポイント残高問い合わせなどへの対応
- ・顧客情報の収集及び管理

以下、これらの要部を詳細に説明する。

【0057】以下、統合運営ウェブサイト（統合運営ウェブサイト通信システム4）の単体又は複数が実施するポイントASP事業を、適宜、「本発明における個別ポイントサービスの受託サービス」と略称する。

【0058】図6は、前記したポイントASP事業の関連を説明するためのブロック図である。図6において、統合運営ウェブサイト50（統合運営ウェブサイト通信システム4）では、それぞれポイントASP事業の受託先であるECウェブサイトA41及びECウェブサイトB40（仮想店舗ネットワークVsnにおける運営ウェブサイト通信システム10）に対応するポイント情報データベース42、43（図3のデータベース装置15）を備えている。

【0059】ポイント情報データベース42、43は、それぞれ個別にデータを蓄積管理し、「本発明における個別ポイントサービスの受託サービス」を、ECウェブサイトA41、B40のそれぞれに提供する。ポイント情報データベース42、43によるポイントの情報交換は、通信回線網（インターネット）を通じて顧客A、B（携帯電話機3又は小型汎用コンピュータ6）と、ECウェブサイトA41、B40との間で行なわれる。このポイントの情報は、仮想店舗ネットワークVsnにおけるショッピングなどの利用とともに、運営ウェブサイト

通信システム10からポイント情報データベース42、43(図3のデータベース装置15)に即時的に転送され、又はECウェブサイトA41、B40から、統合運営ウェブサイト50に日々バッチ処理によって転送される。

【0060】統合運営ウェブサイト50は、ECウェブサイトA41、B40に対して、費用を徴収する。この費用は従量制又は定額制である。例えば、定額制では、月次、年次などによる料金を徴収する。また、従量制では、登録されている会員数や、実際に提供されたポイント数などに基いた金額請求が行われる。なお、基本料金の定額制に従量制を組み合わせた複合制による料金徴収も可能である。

【0061】統合運営ウェブサイト50は、顧客A、B(携帯電話機3又は小型汎用コンピュータ6)に対して、ポイント交換サービスを提供する。独立したポイントサービスであるECウェブサイトA41、B40のそれぞれのポイントは、顧客A、Bの相互交換による流通が可能となっている。統合運営ウェブサイト50におけるポイント交換サービスの実施内容は以下である。

- ・顧客A、B(携帯電話機3又は小型汎用コンピュータ6)が、交換のための総合口座を統合運営ウェブサイト50に開設する処理
- ・顧客A、Bが、統合運営ウェブサイト50上で登録時に必要な情報を書き込む処理とともに、この書き込まれた情報を、本人かつ多数の顧客が閲覧し、さらに、本人(顧客)が修正する処理
- ・顧客A、Bが、統合運営ウェブサイト50との契約によるポイントを、総合口座のポイントと交換して移動させる処理、又は、顧客A、Bが契約しているポイントサービスと別のポイントサービスにおけるポイントに交換して移動させる処理
- ・顧客A、Bが、現在の総合口座のポイント残高を確認する処理
- ・顧客A、Bが、総合口座のポイントを利用して特定商品と交換し、又は、オンライン上のサービス/商品購入に現金に代えてポイントを支払いに充当するポイント決済処理
- ・顧客A、B間又は他の顧客とのポイントのインターネット上での交換処理
- ・顧客A、Bごとの経時的変化による顧客ごとの個別的な属性情報を収集し、その顧客ごとに対応したパーソナリゼーションによる広告活動の処理
- ・ウェブサイトにおける広告(バナー広告)

以下、このような統合運営するサービスの実施を「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」と略称する。

【0062】図7は、インターネットポイント統合運営サービスの実行を説明するための図である。図7は、複数の個別的なポイント運営事業を連合体として管理・運

営(適宜、統合運営と略記)する際のウェブサイト(参加会社A～E)が、「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」を実行する関係を示している。ウェブサイト(参加会社A～E)は、仮想店舗ネットワークVsnにおける運営ウェブサイト通信システム10に対応するものである。顧客は、任意のウェブサイトの顧客(会員)として、それぞれのウェブサイトが運営するポイントサービスを利用することが出来る。

【0063】これらのポイントサービスは、インターネット上でポイント情報を交換することによって、仮想店舗ネットワークVsnの提供ポイント以外にも、実際の店舗のポイントサービスに対する統合運営も可能である。また、ポイントサービスは、店舗以外の調査機関(例えば、マーケティング会社)が、実施調査時に顧客にポイント提供を行なうようにしても良い。

【0064】図7において、ウェブサイトA51、ウェブサイトB52は、それぞれのポイントサービスを統合運営ウェブサイト50のポイントASP事業に委託(アウトソーシング)し、ウェブサイトC53は、独自でポイントサービス(仮想店舗ネットワークVsn以外)を実施しているものである。さらに、ウェブサイトD54、ウェブサイトE55は、直接ポイントサービスを行わないものであり、汎用のポイントサービスを提供するウェブサイト56と契約している。この汎用のオープンポイントサービスが、ポイント交換を実施している場合、統合ポイント50を通じたポイントサービスを顧客A、Bが利用できることになる。

【0065】このような例以外でも、一般の店舗にてポイントを発行している場合においても、ポイントをデータベース上に保管・管理しており、かつ統合ウェブサイトに接続できる環境があれば、接続することができる。顧客A、Bは、統合運営ウェブサイト50上で、統合ポイント口座を開設することにより、それぞれのウェブサイトA51～E55において、ポイント交換が可能となる。統合運営ウェブサイト50は、ウェブサイトA51～E55におけるポイントの移動を監視して、その情報を記録する。情報の公開が可能となればその発生も記録できる。統合運営ウェブサイト50に転送されてきたポイントは、転送元のウェブサイトA51～E55が、その対価として顧客に渡す統合ウェブサイトのポイントを購入することになる。ここで購入した統合ウェブサイトのポイントは、改めて顧客に付与され、顧客の統合ポイント口座の残高が増えることになる。統合運営ウェブサイト50からウェブサイトA51～E55へ転送するポイントは、転送先のウェブサイトA51～E55から買い戻すものとして、その精算を行なう。この精算は、随時算出して、その日ごとに行なうとともに、月次などの一定期間の取引をまとめて、その差額を精算する。

【0066】次に、顧客A、B間によるポイントは、インターネット上での交換(譲渡)が可能である。顧客

A, Bは、統合運営ウェブポイント口座を開設する。この統合運営ウェブポイント口座におけるポイントは、ポイント残高を他の顧客に譲渡できる。無償で譲渡のために転送し、又は、図5中の5 ネット銀行 (図1 ネット銀行通信システム5) の処理を利用して電子マネーなどで特定の価格で販売することも可能である。

【0067】上記した「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」を具体的に説明する。

【0068】図8は、統合運営ウェブサイト50 (図7参照) の処理状態を説明し、顧客 (携帯電話機3又は小型汎用コンピュータ6) と図6のECウェブサイトA41と統合運営ウェブサイト50の処理状態を説明するための図である。

【0069】前記した図6及び図8において、顧客A, Bは、それぞれECウェブサイトA41又はECウェブサイトB40を利用するものであり、すでに顧客 (会員) 登録を完了している。統合運営ウェブサイト50 (統合運営ウェブサイト通信システム4) には、ECウェブサイトA41やECウェブサイトB40が「本発明における個別ポイントサービスの受託サービス」を委託している。統合運営ウェブサイト50 (統合運営ウェブサイト通信システム4) には、ECウェブサイトA41やECウェブサイトB40ごとのデータベース42~46 (図3データベース装置15) が設けられている。

【0070】顧客A, Bが、ECウェブサイトA41又はECウェブサイトB40での商品やサービス購入 (オンラインショッピング) を行なうと、それぞれのECウェブサイトA41又はECウェブサイトB40が、オンラインショッピングを行った顧客A, Bに、その利用金額に応じたポイント提供を行なう。ポイント提供の情報は、即時に統合運営ウェブサイト通信システム4に転送されて、対応するデータベース42、43乃至46に格納され、顧客A, Bそれぞれのポイント数が更新される。この場合、顧客A, Bは、統合運営ウェブサイト (統合運営ウェブサイト通信システム4) を認識せずに、ECウェブサイトA41やECウェブサイトB40のホームページ画面を通じて、自己が蓄積しているポイント残高を把握できる。

【0071】このように顧客A, BはECウェブサイトA41やECウェブサイトB40をそれぞれに利用できるようになる。すなわち、複数の仮想店舗ネットワークVsnでの共同利用が可能である。

【0072】図8を参照すると、次に顧客A, Bが複数のポイントサービス間でポイントの移動を希望する場合は統合運営ウェブサイト50 (統合運営ウェブサイト通信システム4) 上で口座開設の手続きを行なう。このときに入力される氏名・住所・連絡先・性別・電子メールアドレスなどの個人属性情報が、統合運営ウェブサイト (統合運営ウェブサイト通信システム4) のデータベース (統合ポイント静的情報データベース) 45に格納さ

れる。この個人属性情報は、顧客A, Bが、随時参照して、その情報を訂正することが出来る。

【0073】図9は、ポイント交換例を説明するための図であり、図10は、図9のポイント交換の流れを説明するための図である。図9及び図10は、ECウェブサイトA41やECウェブサイトB40で取得したポイントを統合運営ウェブサイト50 (統合運営ウェブサイト通信システム4) で交換する場合である。

【0074】図11及び図12は、統合ポイントから各ポイントサービスにポイントを移動する手順の流れを示す図である。顧客A, Bは統合ウェブサイト上で現在のポイント残高を確認の後、自らの希望するポイントサービスにポイントを移動するリクエストを統合ウェブサイト上で発行する。統合ウェブサイトはこのリクエストを受け付けると即時に登録されている顧客A, Bのメールアドレス宛てに確認のメールを発信する。顧客A, Bはこのメールに反応することにより、初めてポイントを移動することができる。これは他人によるポイントの操作を防ぐための工夫である。

【0075】顧客Aは、ECウェブサイトA41に蓄積しているポイントをECウェブサイトB40のポイントに変換する場合、統合運営ウェブサイト50のホームページを閲覧して、その表示情報による交換比率を調べて変換することが出来る。なお、顧客が、ECウェブサイトB40に蓄積しているポイントをECウェブサイトA41のポイントに変換する場合も同じである。この交換は、一度、統合運営ウェブサイト50の統合ポイントに交換し、その後、ポイント利用時 (提供商品やサービスの取得、購入商品の代金に代用) に、そのポイントサービスに移動させて利用することとなる。もちろん統合ポイントを経由せず直接二つのポイントサービス間で交換する設定にすることも可能である。

【0076】図13は、ポイント交換比率を表で示した図である。前記図9のポイント交換では、図13に示される「交換表A」を利用して、顧客A, Bが、交換比率を知ることが出来る。この例では、各ポイント提供サービス事業 (仮想店舗ネットワークVsnごと) であるポイントサービスA~Fのそれぞれの「統合ポイントへの」変換率 (120~40) と、「統合ポイントから」各ポイント提供サービス事業 (仮想店舗ネットワークVsnごと) であるポイントサービスA~Fへの変換率 (115~38) が示されている。例えば、ポイント提供サービス事業であるポイントサービスBにおける統合ポイントへの交換率は「35 (交換要求のポイント数をポイント数35に変更) 」が適用され、また、統合ポイントからポイント提供サービス事業 (仮想店舗ネットワークVsnごと) であるポイントサービスBへの変換率は「33」が適用される。

【0077】この「交換表A」では、交換を重ねても、顧客のポイントが増加することではなく、少しずつ目減り

が発生する設定となっている。なお、この目減りは、顧客A、Bへのサービス向上を目的として、発生しない交換率を設定するようにしても良い。また、交換率を常に一定とすることも考えられる。また、交換の人气に応じて、交換率を一定のルールで定期的に変更し、いわゆる、ゲーム性を付加するようにしても良い。これによって、顧客A、Bが興味を増すようになり、結果的に、各ポイント提供サービス事業（仮想店舗ネットワークVsnごと）の販売促進効果が向上する。

【0078】この〔交換表A〕によるポイント交換の具体例を説明する。顧客A、Bが、統合ポイントに変換する場合、統合運営ウェブサイト50（統合運営ウェブサイト通信システム4）で、交換率を確認し、ポイントサービスBで蓄積している全てのポイントを一度、統合ポイントに変換する。この変換した情報は、図6中のデータベース44（図3データベース装置15）に保管される。また、これ以降の顧客A、Bの統合運営ウェブサイト50で把握できる情報は、図6中のデータベース46（図3データベース装置15）に格納される。顧客A、Bは、他のウェブサイトなどのポイントも合わせて、あるタイミングで、統合ポイントを図6のECウェブサイトA41に転送する。これによって、ウェブサイトA41が提供するサービスをポイントで受けることが出来るようになる。

【0079】図14は、他のポイント交換比率を表で示した図である。図14において、この〔交換表B〕は、直接ポイントサービス間でポイント交換を行なう場合の交換率を示している。この〔交換表B〕では、各ポイント提供サービス事業（仮想店舗ネットワークVsnごと）であるポイントA～Fのそれぞれの間の変換率が示されている。ポイントBの100ポイントは、ポイントAに変換する場合は、同じ100ポイントに交換される。

【0080】この〔交換表B〕でも〔交換表A〕と同様に交換を重ねても、顧客のポイントが増加することはない。少しずつ目減りが発生する設定となっている。なお、この目減りは、顧客A、Bへのサービス向上を目的として、発生しない交換率を設定するようにしても良い。

【0081】これらの〔交換表A〕〔交換表B〕では、例えば、100ポイント単位で交換するものであるが、端数の処理をルール化することによって、1ポイントから交換することも可能である。なお、100ポイント単位で交換することによって、特定のポイントA～Fに、顧客A、Bが100ポイントまでポイントを蓄積ように誘導することが可能になる。

【0082】次に、顧客ごとの経時的な変化による新たな属性情報の収集及び提供について説明する。

【0083】顧客A、Bは、前記したように仮想店舗ネットワークVsn（運営ウェブサイト通信システム1

0）の利用を通じてポイントを取得する。この場合、仮想店舗ネットワークVsnでの利用は、個人的な消費行動である。ところで、このような個人の属性情報としては、例えば、住所や氏名、性別、年齢、電子メールアドレスなどの個人属性情報、また、会社での地位、資格などの社会的属性情報及び、好みのブランド商品、四季における好みのシーズンなどの個性的属性情報が知られている。

【0084】個人属性情報及び社会的属性情報は、比較的入手しやすい。例えば、前記した会員登録やクレジットカード発行時の申込み用紙における記載情報から入手できる。個性的属性情報は、多様であり、アンケート程度の記載では、その消費行動パターンなどの情報の入手は困難であり、また、衝動的な側面もある。

【0085】ここでは、仮想店舗ネットワークVsnでの利用（商品購入）やポイントの交換、バナー広告の閲覧状態などをデータベース46に、そのイベント発生ごとに、顧客の識別符号IDとともに、格納することによって、入手可能である。また、個人属性情報及び社会的属性情報も変化する。この場合、例えば、一定期間ごとにアンケートを実施して入手する。これは、電子メールでのダイレクト質問、又は、ポイント提供を行なうことによって、その個人属性情報及び社会的属性情報のウェブサイトのホームページを通じた入手である。

【0086】この結果、顧客ごとの経時的な変化による新たな属性情報が収集できるようになる。この最新かつ正確な属性情報によって、顧客ごとに対応する効果的なダイレクトメールなどの発信が出来るようになる。

【0087】なお、このようなデータベースエンジンのトラッキングでの、属性情報の絞り込みは、その重み付けを検討する必要がある。例えば、その広告効果を高めるために、広告内容と、これに適合する属性情報とを絞りこむと、その広告対象（発送先）数が少なくなる。換言すれば、広告の波及効果が減少することになる。また、属性情報の絞りこみを小さくすると、その広告対象（発送先）数が多くなり、対費用効果の問題が発生する。

【0088】なお、この実施形態では、顧客が使用する装置として小型汎用コンピュータ6を用いて説明したが、ウェブブラウザを搭載した携帯電話機3を使用して、同様に「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」の実施が可能である。また、携帯電話機3の表示画面は、比較的小さいため、表示画面におけるコンテンツを、表示画面及び、そのスクロールに適するように、図1中の編集変換用サーバ7で編集し直す必要がある。

【0089】さらに、単独でインターネットサーフィンが可能なウェブサイトを搭載した携帯電話機3に代えた、他の方式によっても同様に実施可能である。例えば、ウェブブラウザを搭載しない携帯電話機にインター

ネットアクセスが可能なウェブブラウザを搭載したモバイルコンピュータを接続した構成でも同様に動作する。また、ブルーーツ方式（IEEE）を用いて携帯電話機に小型画像表示装置を無線インターフェース接続した構成でも同様に動作する。

【0090】また、この実施形態にあって、運営ウェブサイトからの転送画面（ファイル）は、必要に応じてSSLサーバ19を起動し、その暗号化転送を実行して、その秘密保持を図るようにすれば、その内容の漏洩が防止される。例えば、個人属性情報を取得するための記載事項の漏洩が防止される。この暗号化とともに、特に、ネット銀行通信システム5を通じた送金では、顧客識別符号（ID）及びパスワードによるアクセスを実行することによって、安全性も保たれる。さらに、強力な顧客情報の破壊を防止を図る場合、例えば、盗聴（通信経路上での悪意あるデータ取得）、否認（通信相手先での通信の否定）、改造（通信経路上での第三者による伝送データの改変）、なりすまし（第三者が他人になりすましてデータ伝送を行なう）に対する対策が必要である。この場合、慣用暗号系（conventional encryption system）や公開鍵暗号化系（public key encryption/RSA, MH）による顧客情報などの破壊防止対策を採用するのが好ましい。

【0091】さらに、この実施形態では、公開性を有するインターネットをもって説明したが、例えば、業界や団体のみに開放する閉鎖通信ネットワークで実施することも出来る。例えば、イントラネットでの実施も可能である。また、国内構築によるインターネットを国際的に接続したエキストラネット、すなわち、国際間の「本発明によるインターネットポイント統合運営サービス」の実施にもそのまま適用可能である。

【0092】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明によれば、TCP/IP環境下のコンピュータ双方向通信網（インターネット）を利用して、運営者側が煩瑣な作業を伴うことなく、複数の個別的なポイント運営事業を連合体として管理・運営できるようになり、異なるポイントサービス間のポイント交換とともに、そのポイント交換で生じた費用の精算が可能になる。

【0093】また、本発明によれば、顧客側で、より多くの仮想店舗の利用が可能になる。さらに、本発明によれば、複数の個別的なポイント運営事業の連合体管理・運営によるポイントの利用状況などから、加盟事業者側が、顧客ごとの経時的に変化する新たな属性情報が収集できるようになって、顧客ごとに対応する即時的かつ効果的な電子メール発信などのダイレクトマーケティング展開が可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施形態における構成を示すブロック図である。

【図2】 実施形態にあって仮想店舗ネットワークの構成を示すブロック図である。

【図3】 実施形態にあって統合運営ウェブサイト通信システムなどの要部構成例を示すブロック図である。

【図4】 本発明によるインターネットポイント統合運営サービスの実施における業務手法の概略を説明するための図である。

【図5】 実施形態にあって他の広告の業務手法を説明するための図である。

【図6】 実施形態にあってポイントASP事業の関連を説明するためのブロック図である。

【図7】 実施形態にあってインターネットポイント統合運営サービスの実行を説明するための図である。

【図8】 実施形態にあって顧客とECウェブサイト及び統合運営ウェブサイトの処理状態を示す図である。

【図9】 実施形態にあってポイント交換例を説明するための図である。

【図10】 実施形態にあってポイント交換の流れを説明するための図である。

【図11】 実施形態にあって統合ポイントから各ポイントサービスにポイントを移動する手順の流れを示す図である。

【図12】 実施形態にあって統合ポイントから各ポイントサービスにポイントを移動する手順の流れを示す図である。

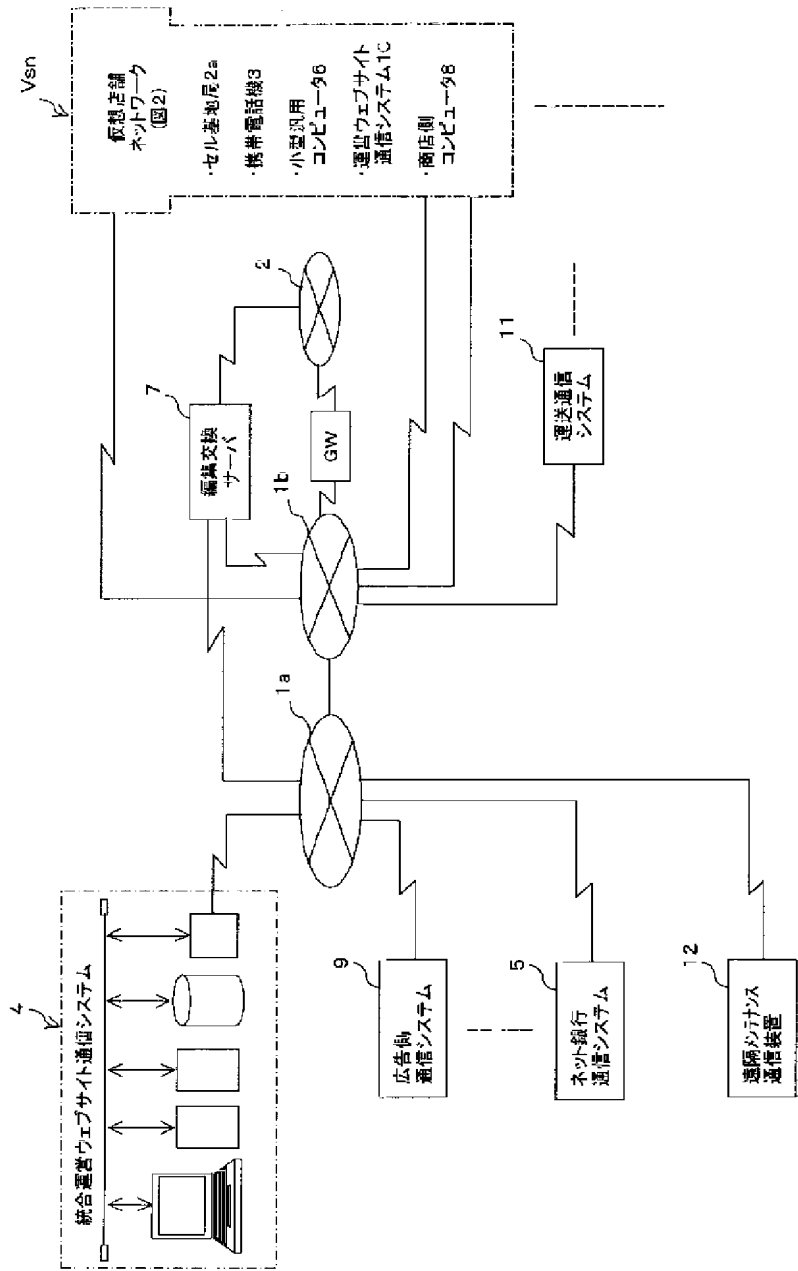
【図13】 実施形態にあってポイント交換比率を表で示した図である。

【図14】 実施形態にあって他のポイント交換比率を表で示した図である。

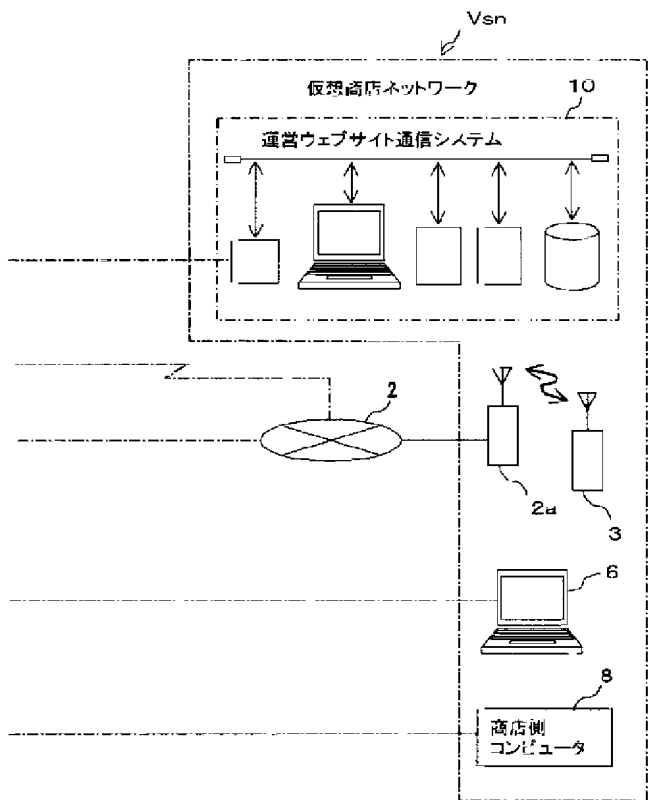
【符号の説明】

- 1 デジタル固定通信網
- 3 携帯電話機
- 4 統合運営ウェブサイト通信システム
- 5 ネット銀行通信システム
- 6 小型汎用コンピュータ
- 8 店舗側コンピュータ
- 9 広告側通信システム
- 10 運営ウェブサイト通信システム
- 12 遠隔メンテナンス通信装置
- 14 ウェブサーバ
- 15 データベース装置
- 19 SSLサーバ
- Vsn 仮想店舗ネットワーク

【図 1】



【図2】



【図13】

交換表[A]

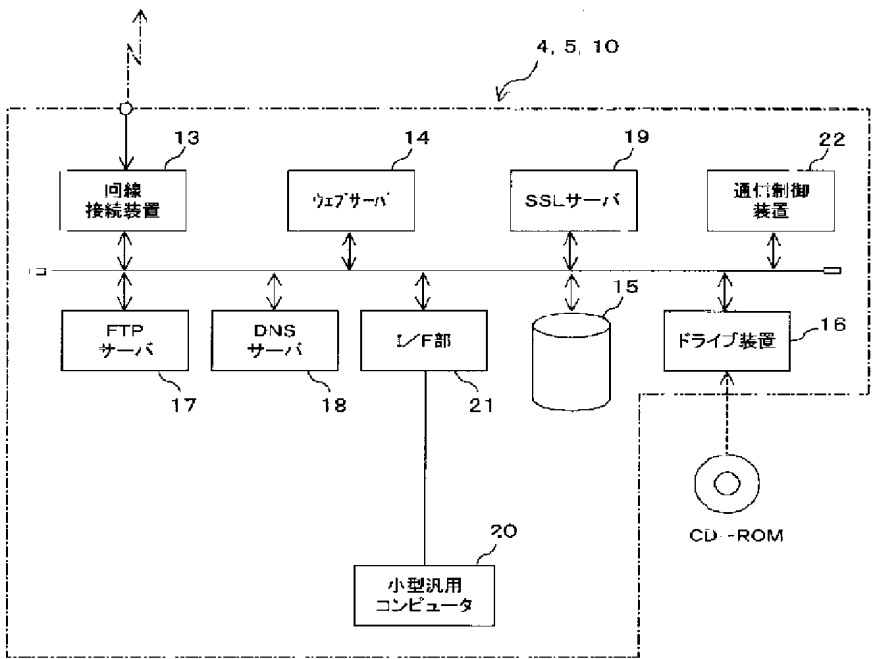
	結合ポイントへ	結合ポイントから
ポイントA	120	115
ポイントB	35	33
ポイントC	100	95
ポイントD	135	128
ポイントE	100	95
ポイントF	40	38

【図14】

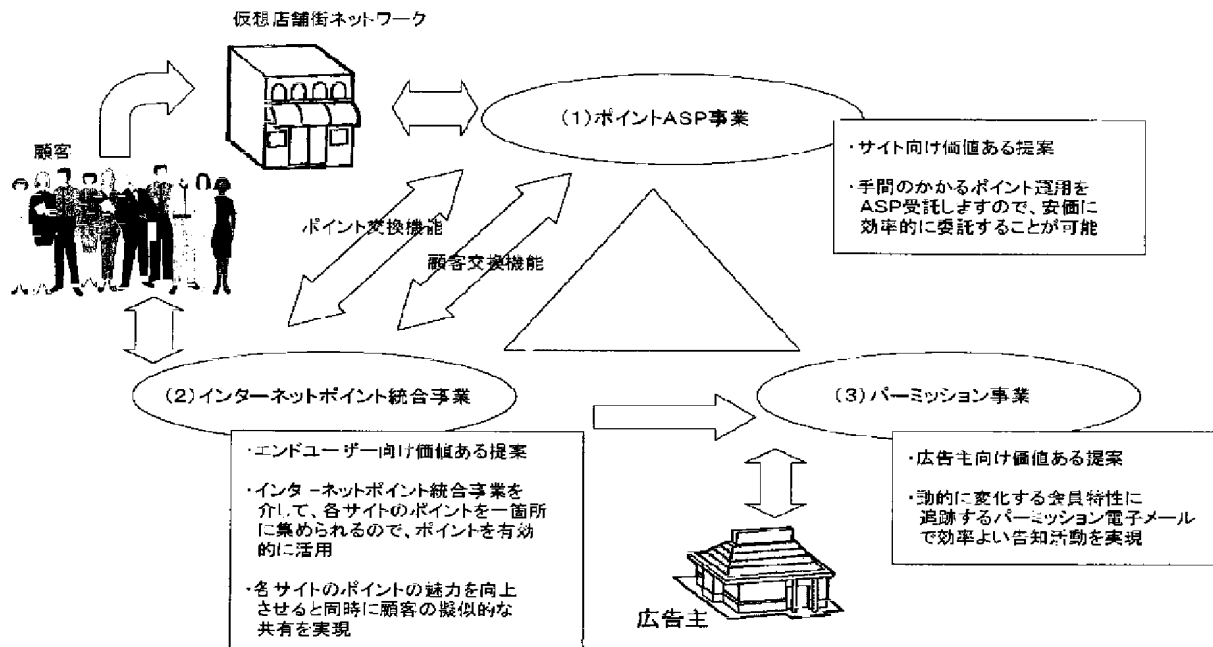
交換表[B]

	買われるポイント					
	A	B	C	D	E	F
ポイントA	-	95	100	279	79	237
ポイントB	100	-	100	279	79	237
ポイントC	95	95	-	271	75	226
ポイントD	34	34	35	-	25	81
ポイントE	120	120	125	352	-	287
ポイントF	40	40	42	117	33	-

【図3】



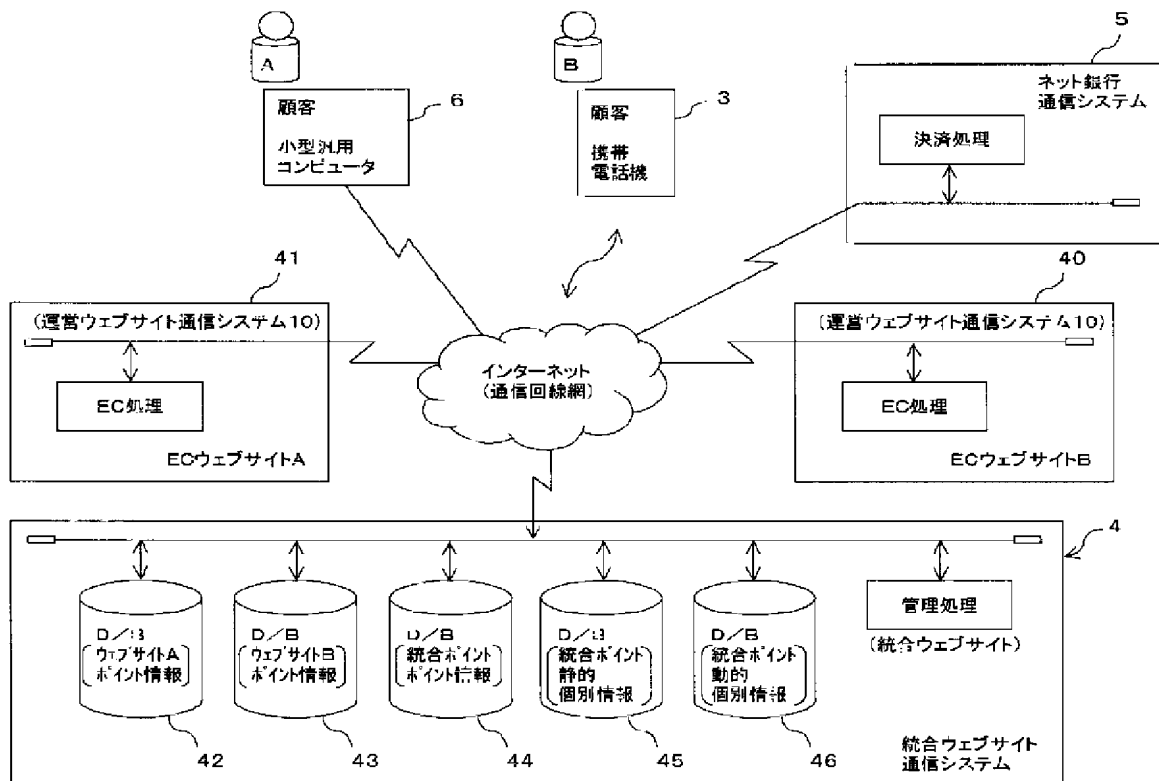
【図4】



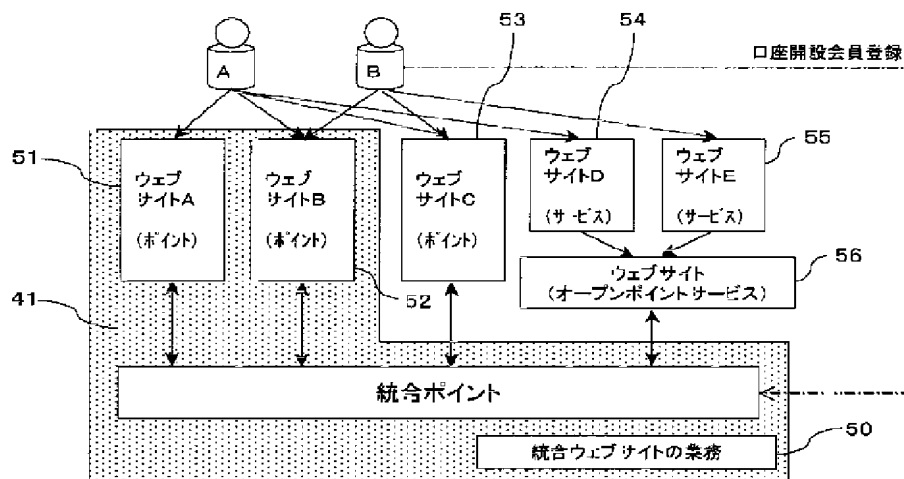
【図5】

The screenshot shows a web browser window with a banner advertisement. The banner is titled "バナー広告" (Banner Ad) and includes the text "ポイントサービス中" (Point Service in Progress). Below the title, it says "ショッピングでポイント券を提供します。インターネット商店街のどこでも使用できます。" (We provide point vouchers through shopping. They can be used anywhere in the Internet Store Street). A button labeled "アンケートに回答するとポイント券がもらえます" (Answer the survey to receive a point voucher) is present. Below this, there is a section titled "アンケート" (Survey) with a radio button selected. The survey consists of several horizontal lines for text input. At the bottom, there are two buttons: "送信" (Send) and "キャンセル" (Cancel).

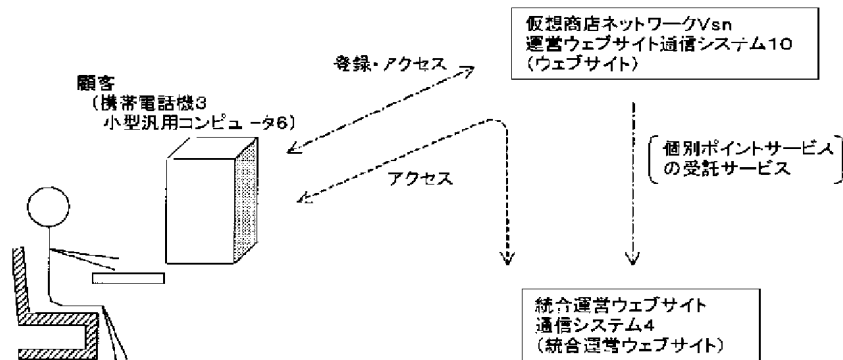
【図6】



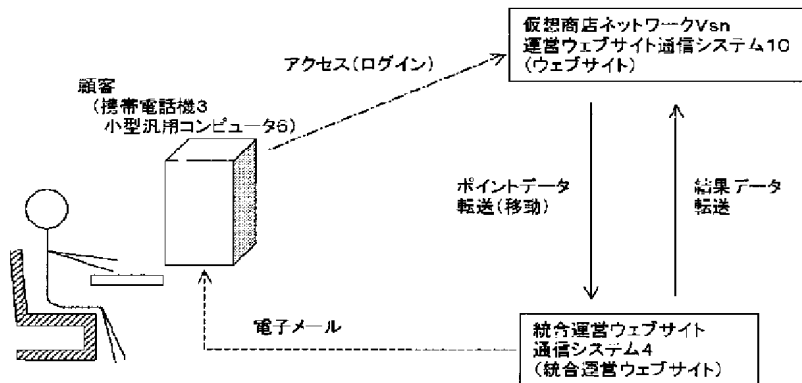
【図7】



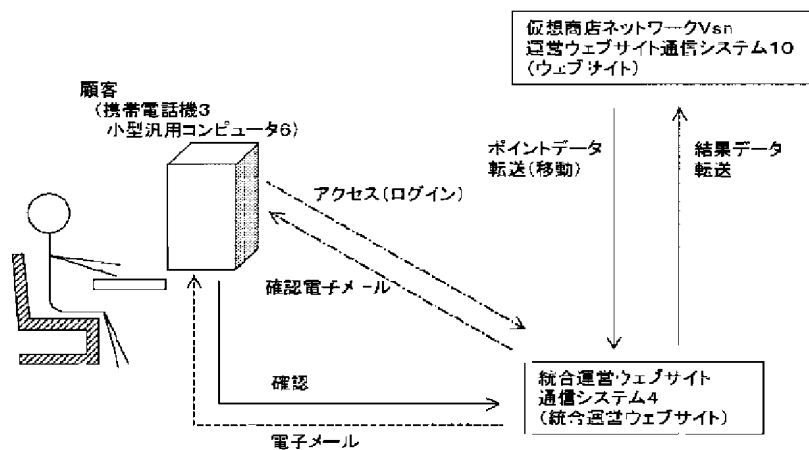
【図8】



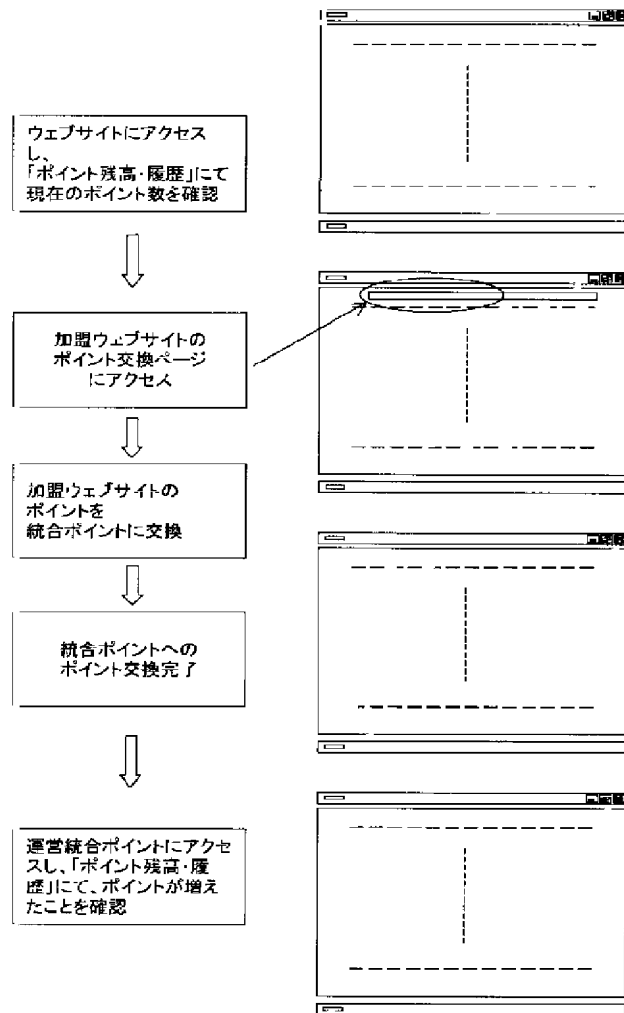
【図9】



【図11】



【図10】



【図12】

